

池田市行財政改革推進プラン

平成26年度最終報告取組内容説明資料

(1) 開かれた市政の推進

1. 市民参画の推進

実施プログラム：① 市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実		
取組内容	効果額	備 考
みんなでつくるまち推進会議において市民参画及び協働について研究	—	平成26年3月に市から「協働のまちづくりの進捗及び課題」について推進会議に諮問。推進会議において協働に関する調査及び審議を実施し、平成27年3月に答申書を提出
広報誌など各種刊行物の企画・編集業務への市民参画の推進	—	広報誌の市民レポーターに30代の主婦の方が加わるとともに、裏面記事の作成業務に連携協定を締結している大阪成蹊大学の学生、表紙絵の作成業務に市立中学生が参画。平成26年8月から「声の広報」作成業務に市民ボランティアグループが参画
「大阪池田チキチキ探検隊」の飲食店調査への大学生の参画	—	チキンラーメンを使った創作料理を提供する飲食店の情報集約及びPRを目的に発足した「大阪池田チキチキ探検隊」における飲食店調査に大学生が参画。スマートフォンサイト作成に当たり飲食店を訪問し、インタビュー、写真撮影、レビューの投稿を担当
外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施	—	外国人のための保育サービス付日本語教室を平成26年6月から毎月第1金曜日に保健福祉総合センターで実施

実施プログラム：② 市の政策形成の過程に市民の参画を推進		
取組内容	効果額	備 考
審議会等の委員の公募	—	①男女共同参画審議会（2名） ②障害者計画及び障害福祉計画策定委員会（2名） ③高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会（2名） ④学校給食運営委員会（1名） ⑤図書館協議会（3名） ※（ ）内は委嘱人数
「地域防災リーダー養成講座」の開催	—	防災意識啓発、発災時の安否確認や避難所運営等を行う地域防災リーダーの養成を目的に平成23年度から実施。平成26年度は、水災害、気象予報・地震、土砂災害等の講座内容で計5回実施。受講者延べ207名

(1) 2. 広報機能の充実

実施プログラム：① 広報誌等の充実		
実施内容	効果額	備 考
「広報いけだ」及び「グラフいけだ」の内容の充実	—	「広報いけだ」の作成業務への市民参画を推進し、市民目線からの内容の掲載に努めた。 「広報いけだ」…49,600部印刷し、全戸配布 「グラフいけだ」…主に転入者に対し配布
「多言語版生活ガイド」の更新	—	表現、レイアウト等を更新し、英語、中国語、韓国語、ふりがな付き日本語で発行。総合窓口課において転入外国人に配布

実施プログラム：② インターネットなどを活用した広報活動の推進		
取組内容	効果額	備 考
市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信	—	市長所信表明、施政方針、総合計画、行財政改革、各種事業等の市政情報を各部署が発信
市ホームページのリニューアル	—	ホームページの作成システムの更新に際してリニューアルを実施。ショートカットページの配置等についてより目的の情報の検索が容易となるよう改善
ツイッターによる図書館情報の発信	—	図書館の利用が少ない若い世代に図書館を身近に感じてもらうため、「ツイッター」を活用して図書館、石橋プラザ及び公民館併設図書コーナーのイベント情報や提供するサービスに関連する情報発信を平成 26 年 9 月から開始
子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信	—	子育ての不安感や孤独感の軽減等を目的に平成 24 年度に作成した子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信を実施。各中学校区別の子育て情報やイベント情報を発信
観光・イベントフェイスブックページによる情報発信	—	平成 25 年 12 月に開始した公式フェイスブックページにおいてイベント情報、観光ツアー等の募集記事、イベントの様子を写真付きで掲載

実施プログラム：③ 地域の実情に即した広報活動の展開		
取組内容	効果額	備 考
地域の要望に応じた出前講座の実施	—	市職員が講師として地域に出向く出前講座について、防災、教育、消費生活関係を中心に 16 回実施

実施プログラム：④ マスメディアの活用		
取組内容	効果額	備 考
報道機関への記事提供	—	豊中記者クラブに加盟する報道機関を中心に当日の取材内容や行事予定等の情報を提供
いけだフィルム・コミッション事業の実施	—	市内ロケ地の情報提供、撮影支援を行う。撮影及び放映件数 9 件（映画 4 件、CM1 件、バラエティ 2 件、情報番組 2 件）

実施プログラム：⑤ 市民ニーズに合わせた情報発信		
取組内容	効果額	備 考
こども広報及び声の広報の作成	—	「こども広報」 …隔月で 19 人のこども編集委員の取材に基づく紙面を作成 「声の広報（録音版広報）」 …毎月作成し、視覚障がい者に配布
「広報いけだ」の文字の拡大	—	記事の内容等に応じて規定の文字サイズを変更し、読みやすい記事を作成
広報誌（声の広報を含む。）の市ホームページへの掲載	—	広報誌面を PDF 化したデータ及び音声版広報を MP3 化したデータを市ホームページに掲載
「ふくまる教志塾」の開講	—	教職員人事権移譲に伴い、教員と即戦力となりうる人材の育成を目的に平成 23 年度から教育指導研修、学校現場実習を実施。塾生 33 名、聴講生 10 名の計 43 名が参加
窓口で使用する行政文書の翻訳	—	ふくまるこども券、妊娠に関する届出書等の窓口で使用する行政文書の翻訳を実施
外国人市民向けに「池田くらしの情報」の隔月発行	—	隔月で広報誌の記事の一部や外国人市民向けの情報を編集し、英語、中国語、ふりがな付き日本語で発行

(1) 3. 広聴機能の充実

実施プログラム：① 市民と市長の直接対話の場の充実		
取組内容	効果額	備 考
「こみなみ市長の出前講座」の実施	—	小学校区単位で市長の出前講座を開催し、重点施策の概要説明や市民との意見交換を実施。平成 25 年度未実施の 9 校区で実施
「こみなみ市長とコミュニティー」の開催	—	市長と市民との直接対話の機会を設け、市政への関心を深めることを目的に平成 24 年度から月 1 回開催。12 回、延べ 135 名参加

実施プログラム：② 市政相談の充実		
取組内容	効果額	備 考
再任用職員の活用による市政相談の実施	—	市政相談により、意見・要望などを迅速かつ的確な処理を実施。要望 217 件、苦情 198 件、意見 1,288 件、照会・問合せ 2,813 件
外国人のための相談会の実施	—	大阪府国際交流財団との共催で 8 言語による通訳付相談会を実施。内容：住民税、教育、子育て支援、在留資格等

実施プログラム：③ 法律相談などの充実		
取組内容	効果額	備 考
法律相談などの専門相談の実施	—	弁護士相談 330 件、休日弁護士相談 6 件、司法書士相談 176 件、行政書士相談 37 件、土地家屋調査士相談 26 件、大阪大学法律相談部による相談 8 件、建物相談 3 件、行政相談委員による特設行政相談所を 3 日間開設

(1) 4. 情報公開などの充実

実施プログラム：①行政情報コーナーの充実、②行政情報の能動的な公開の推進		
取組内容	効果額	備 考
行政情報コーナーの資料整理	—	各部署で作成・保管している行政文書の情報公開目録の作成等、行政情報コーナーにおける資料整理及び充実を推進
審議会等の会議の公開を推進	—	「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、会議の公開を推進。議事録及び会議資料を市ホームページ及び行政情報コーナーに掲載
市長の行動記録のホームページでの公開	—	ホームページ内の「市長の部屋」に日々の市長の行動等、市政の動きを紹介する「市長の行動記録」を随時更新

実施プログラム：③ パブリックコメントなどによる市民意見の収集		
取組内容	効果額	備 考
パブリックコメントの実施	—	計画等の策定時に市民から意見を募集し、行政運営の公正の確保と透明性の向上を図る。実施に当たっては広報誌での周知を徹底。実施件数：13 件、提出意見数 10 名、23 件

(2) 健全な行財政運営の推進

1. 行政の効率性と財政の健全化の確保

実施プログラム：① 地域分権の推進		
取組内容	効果額	備 考
地域コミュニティ推進協議会の取組等を写真で紹介	—	平成 26 年 4 月に市役所 1 階ロビーにおいて地域コミュニティ推進協議会の取組等を写真で紹介。見学者約 400 名
地域分権フォーラムの実施	—	池田のまちづくりについて地域活動の取組や課題、今後の展望をともに考える場として実施。参加者約 88 名
市民ニーズに応じた提案事業の実施	—	11 小学校区の地域コミュニティ推進協議会からの提案事業（166 件、予算総額 81,392 千円）を順次実施
地域分権推進基金の活用	—	複数年度にわたる長期的かつ計画的な事業提案を可能とするため設置した基金について、事業実施のために 5,404 千円を取り崩し、新たに 2,766 千円を積み立てた。

(効果額：千円)

実施プログラム：② 事務事業の見直し		
取組内容	効果額	備 考
事務服貸与の経過措置（新規採用職員分）の廃止	545	平成 23 年度からの事務服貸与の廃止に伴う経過措置として新規採用職員にのみ貸与していた取扱いを廃止
カーシェアリングステーションの見直し	408	官民協働で実施しているカーシェアリング事業について、一部ステーションの閉鎖及び民間事業者への移管を実施
長寿祝品の廃止	738	満 90 歳及び満 99 歳の方に贈呈していた長寿祝品を廃止
高齢者等への給食宅配サービスの廃止	9,355	高齢者のみの世帯等に対する給食宅配サービスについて民間事業者の参画状況や利用者ニーズ等を考慮し廃止
訪問リハビリテーション事業の廃止	5,972	寝たきり対象者等の機能回復に向けた在宅訓練の実施について民間事業者の参画状況を考慮し廃止
ケーブルテレビ市広報番組の廃止	—	費用対効果の点やインターネットによる情報提供ツールの増加等を考慮し廃止（平成 25 年度は臨時番組予算未執行のため平成 26 年度効果額はなし）
事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施	—	事務事業評価結果の予算反映と事務事業の方向性の判断とを目的に実施。平成 25 年度未実施の 239 事業を対象に実施。判定結果…廃止 6 事業、縮減 5 事業、委託等 4 事業、現状維持 224 事業
街路灯の LED 化	5,300	市内の 40 ワット以下の街路灯 1,900 灯のうち、平成 26 年度は 1,000 灯を LED に交換
小計	22,318	

(効果額：千円)

実施プログラム：③ 民間活力の導入		
取組内容	効果額	備 考
保険窓口業務の委託	3,657	介護保険、国民健康保険及び後期高齢者医療保険の定型的な窓口受付業務を平成 26 年 6 月から委託
緑丘保育所の民営化（H27.4～）に向けて市、保護者及び運営事業者による三者協議会の開催	—	平成 27 年 4 月からの民営化に向けて三者協議会を開催し、運営事業者の紹介、引継ぎの進捗状況の報告を実施
家庭ごみ収集業務の委託拡充 （一部区域における燃えるごみ及び空き缶・空きびんの収集業務）	6,967	一部区域における燃えるごみ及び空き缶・空きびんの収集業務を 10 月から委託
家庭ごみ収集業務の一部委託 （粗大ごみ及び紙類等）	15,743	平成 25 年度に引き続き、粗大ごみ及び資源ごみの収集業務の委託を実施

総合窓口課の窓口業務の一部委託	5,949	平成 25 年度に引き続き、総合窓口課における一部業務（各種証明の受付・引渡し等）を委託
官民協働によるカーシェアリングの実施	—	平成 25 年度に引き続き、民間事業者との協働でカーシェアリングを実施。配置車両 10 台、会員数 1235 名（平成 27 年 3 月末現在）
平日における放置自転車移動業務の委託	3,035	平成 25 年度に引き続き、再任用職員が実施していた平日の放置自転車移動業務を委託
公金収納業務の委託	—	平成 25 年度に引き続き、会計及び収納担当課の事務処理の効率化を図るため、納入済通知書のデータ化及び口座振替の伝送化等、公金収納に係る業務を委託
小計	35,351	

実施プログラム：④ 施設の統廃合		
取組内容	効果額	備 考
小中一貫校の設置を含めた学校施設の再編の検討	—	学校施設再編整備計画の理念を踏まえ、平成 27 年度までに耐震化率 100%の目標に向けて、耐震化未実施の学校施設の耐震補強工事や耐震診断及び設計の実施等、耐震化の加速に努めた。
池田市学校施設跡地活用基本方針の策定	—	学校施設跡地活用について、全市的なまちづくりと地域住民の意向を尊重した地域の活性化という視点から基本的な理念や考え方を示した方針を策定
公共施設等総合管理計画の策定の検討	—	国から策定要請を受けた「公共施設等総合管理計画」について、方向性や必要事項等についての精査を実施
共同利用施設の再編の検討	—	平成 25 年度末に提出を受けた市有施設再編委員会からの答申に基づき、共同利用施設の再編を検討

実施プログラム：⑤ 予算における PDCA サイクルの確立		
取組内容	効果額	備 考
事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施【再掲】	—	事務事業評価結果の予算反映と事務事業の方向性の判断とを目的に実施。平成 25 年度未実施の 239 事業を対象に実施。判定結果…廃止 6 事業、縮減 5 事業、委託等 4 事業、現状維持 224 事業

（効果額：千円）

実施プログラム：⑦ 給料等の削減		
取組内容	効果額	備 考
55 歳超の課長職以上職員の 1.5%本給削減	8,132	平成 22 年度の人事院勧告に基づき、平成 23 年 4 月から当分の間、55 歳超の課長職以上職員の 1.5%本給削減
現給保障の段階的引下げの実施	1,805	平成 18 年 4 月の給与構造改革に伴う経過措置（現給保障）について、平成 24 年度から段階的な引下げを実施。平成 26 年度は経過措置額の 25%を支給し、平成 27 年 3 月末で廃止
退職手当の調整率の削減	29,722	勤続 20 年以上の定年・勸奨退職者に適用されていた 104/100 の退職手当の調整率を勤続年数・退職事由にかかわらず、87/100 に引き下げる。経過措置として平成 26 年 1 月から 12 月までは 92/100 とし、平成 27 年 1 月から 87/100 とする。
小計	39,659	

(効果額：千円)

⑧ 公営企業改革（※実施プログラム未記載）		
取組内容	効果額	備 考
上水道事業における自己財源充当による起債抑制	6,085	上水道事業における施設整備事業費の財源について、自己財源 4 億 2 千万円の充当により企業債の借入を抑制
小計	6,085	

(2) 2. 歳入の確保

実施プログラム：① 滞納対策の強化		
取組内容	効果額	備 考
弁護士等による滞納整理の推進	—	滞納整理業務に従事する一般任期付短時間勤務職員として弁護士 1 名が高額滞納案件の整理及び回収に従事
池田市収納対策推進本部の設置	—	滞納の解消及び納期内納付の適正化等、総合的かつ効果的な収納対策の実施を目的に平成 26 年 11 月に設置し、収納対策に係る情報収集及び情報交換を実施

実施プログラム：② 徴収ノウハウの向上		
取組内容	効果額	備 考
税務署や府税事務所との徴収事務の連携	—	平成 25 年度と同様、府税事務所主導で 3 市 2 町による徴収強化の部会を設置し、複数自治体にまたがる滞納者の情報収集を実施。また、国税還付金発生時には府税事務所からの連絡に基づき債権回収センターが差押えを執行
池田市収納対策推進本部の設置【再掲】	—	滞納の解消及び納期内納付の適正化等、総合的かつ効果的な収納対策の実施を目的に平成 26 年 11 月に設置し、収納対策に係る情報収集及び情報交換を実施

(効果額：千円)

実施プログラム：④ 新たな歳入の確保		
取組内容	効果額	備 考
広報誌への広告の掲載	3,583	平成 25 年度に引き続き、広報誌に広告を掲載
給与明細書への広告の掲載	108	平成 25 年度に引き続き、職員の給与明細書に広告を掲載
みんなでつくるまちの寄付の募集	54,629	自主財源確保のため、寄付の募集を実施。また、ホームページのリニューアルや謝礼品の充実を図るとともに、受付システムを導入し、事務の効率化を実施
ホームページへのバナー広告の掲載	384	平成 25 年度に引き続き、市ホームページにバナー広告を掲載
法定外公共物（里道、水路等）の払下申請に基づく売却	28,705	件数 11 件、面積合計 358.66 m ² を売却
総合窓口課番号案内表示機への広告の掲載	758	平成 25 年度に引き続き、総合窓口課での手続における順番待ちを表示する番号案内表示機に広告を掲載
小計	88,167	

(2) 3. 活力ある組織づくりと適正な人事管理

実施プログラム：① 市民視点での組織編制		
取組内容	効果額	備 考
市民ニーズと行政課題に対応できる組織、スリムで機能的な組織の編成	—	平成 26 年 4 月 1 日付けで以下の組織改正を実施 ①子ども・子育て支援新制度への対応に向けて私立幼稚園業務に係るを保育課に移管し、名称を「幼児保育課」に変更 ②人権文化交流センターを人権推進課の所管施設に変更

実施プログラム：② 行政需要に即応した組織づくり		
取組内容	効果額	備 考
適材適所の人員配置と職員数の適正化	—	自己申告制度及びジョブローテーション制度により、職員の適材適所の配置を実施

実施プログラム：③ 研修制度の充実		
取組内容	効果額	備 考
人材育成基本方針の改定	—	推薦及び公募による研究会方式で、現状分析、異業種交流研修等を通じた民間事例を踏まえて改定を実施。「市民とともに、地域の課題を解決し、未来を創る職員」をめざす職員像に設定
自ら考え、行動できる自律型職員育成	—	自律型職員の育成のため、新任副主幹を対象に政策策定研修を実施。平成 26 年 4 月から近隣自治体職員や地域住民などに受講枠を設けた「いけだウォンバット塾」を実施し、先進自治体を招いた事例研究、講師・参加者同士が活発に意見交換する機会を設定
行政課題研修における庁内講師の活用	—	市民への説明責任やコミュニケーション能力向上に繋げるため、研修において庁内講師を活用。平成 26 年度は法制執務実務研修及び服務研修において活用

実施プログラム：④ 適材適所の人員配置と職員数の適正化		
取組内容	効果額	備 考
希望降任制度の導入	—	管理・監督職の降任希望を尊重し、職責負担の軽減による勤務意欲の向上及び組織の活性化を目的に平成 26 年 4 月から導入
職員公募の拡充	—	特定の事業や業務を対象に職員公募制度を活用し、意欲・能力がある職員を有効活用 ・東日本大震災被災自治体である岩手県陸前高田市への職員派遣（1 名） ・職員採用試験の 2 次試験面接員の公募（13 名参加）

実施プログラム：⑤ 人事評価システムの充実		
取組内容	効果額	備 考
昇給制度の見直し	—	平成 24 年度からの人事評価システム本格実施に伴い、評価結果を平成 27 年 1 月昇給に反映
勤勉手当等の見直し	—	平成 24 年度からの人事評価システム本格実施に伴い、全職員を対象として、評価結果を平成 26 年 6 月及び 12 月の勤勉手当に反映

実施プログラム：⑥ 人事制度の拡充		
取組内容	効果額	備 考
監督職への昇格試験の検討	—	昇格試験の導入について今後の人員配置等に基づき検討
「主査」の役職の廃止及び「副主幹」への統合	—	人材の早期育成のための昇格のスピード化、モチベーションの向上等を目的として平成 26 年 4 月に実施
ジョブローテーションのサイクルの短期間化	—	幅広い視野を持った職員の育成と若手職員の早期育成を図るため、採用後 10 年間に 3 部署を経験させるサイクルを短期間化
一般任期付短時間勤務職員の採用	—	複数年任期で任用する任期付短時間勤務職員を配置し、行政サービスの拡充を図る。 平成 26 年度採用実績 ①図書館司書（22 人） ②保育士（5 人） ③収納業務職員（3 人） ④介護認定審査会事務職員（1 人）

（３）広域行政の推進

１．他市町との連携の強化

実施プログラム：① 豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討		
取組内容	効果額	備 考
北摂市長会を通じて、共通課題の調査・検討	—	平成 27 年度大阪府施策に対する要望を取りまとめ、11 月の知事懇談会で手交
豊能地区市長・町長連絡会議を通じて、共通課題の調査・検討	—	平成 27 年 4 月からの 3 市 2 町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）における図書館の広域利用の本格実施や広域での新たな研究課題についての検討を実施

実施プログラム：② 府からの移譲事務について広域処理を実施		
取組内容	効果額	備 考
2 市 2 町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による移譲事務の実施	—	平成 23 年 10 月に設置した共同処理センターにおいて、福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の共同処理を実施
3 市 2 町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による移譲事務の実施	—	平成 24 年 4 月に大阪府から移譲を受けた教職員人事権に係る事務（採用選考、管理職選考、教員研修等）を豊能地区教職員人事協議会において実施。大阪府教育委員会との合同実施であった教員採用選考を平成 26 年度から 3 市 2 町で単独実施

③ 文化施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供（※実施プログラム未記載）		
取組内容	効果額	備 考
図書館の広域利用の実施	—	・平成 27 年 3 月から川西市との相互利用の試行実施 ・3 市 2 町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）における図書館の広域利用の試行を継続実施

(3) 2. 国や府との協力関係の強化と役割分担

実施プログラム：① 国・府・市の役割分担を再検討		
取組内容	効果額	備 考
官庁速報などにより情報収集	—	時事行政情報モニター「iJAMP」により国の動向等の情報収集を行い、市政運営に反映
新たな行政需要に迅速に対応するための調査	—	マイナンバー関係や国土強靱化基本計画などのセミナー等に参加し、新たな行政需要を把握

(4) 情報通信技術の活用

1. 情報システムの機能強化

実施プログラム：① 電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実		
取組内容	効果額	備 考
スポーツ施設予約案内システムの運用	—	平成 23 年度に再構築を行った同システムについて、引き続き安定稼働を実施
電子申請サービス等の充実	—	水道の開閉栓等に係る電子申請手続の英語版を平成 26 年 4 月から運用開始

実施プログラム：② 窓口業務に係るシステム面の充実		
取組内容	効果額	備 考
総合窓口サービスにおける庁内システムの連携の最適化	—	総合窓口課において扱う税証明、指定ごみ袋の交付等の多様な種類に渡る事務について所管部署との連携するとともに、庁内システム連携の最適化を実施

実施プログラム：③ 情報システムのアウトソーシングによる効率的な運用		
取組内容	効果額	備 考
住民情報システムの効率的な運用	—	同システムは当初からアウトソーシングによる運用・管理・保守等を行い、効率的、安定的な運用を実施

(4) 2. 行政情報の活用的高度化

実施プログラム：① 市ホームページ等の有効活用		
取組内容	効果額	備 考
市ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信【再掲】	—	市長所信表明、施政方針、総合計画、行財政改革、各種事業等の市政情報を各部署が発信
市ホームページのリニューアル【再掲】	—	ホームページの作成システムの更新に際してリニューアルを実施。ショートカットページの配置等についてより目的の情報の検索が容易となるよう改善
ツイッターによる図書館情報の発信【再掲】	—	図書館の利用が少ない若い世代に図書館を身近に感じてもらうため、「ツイッター」を活用して図書館、石橋プラザ及び公民館図書コーナーのイベント情報や提供するサービスに関連する情報発信を 9 月から開始
子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信【再掲】	—	子育ての不安感や孤独感の軽減等を目的に平成 24 年度に作成した子育て支援情報サイト「す・きっずいけだ」による情報発信を実施。各中学校区別の子育て情報やイベント情報を発信

観光・イベントフェイスブックページによる情報発信【再掲】	—	平成 25 年 12 月に開始した公式フェイスブックページにおいてイベント情報や観光ツアー等の募集記事、イベントの様子を写真付きで掲載
図書館におけるカーリルタッチ連携の実施	—	平成 26 年 2 月に開始したカーリルタッチ連携（本棚のテーマごとの IC タグを読み込むと、蔵書情報の確認や予約に加え、インターネット情報に繋がるサービス）について、市内観光施設の情報を得ることができるよう、観光情報の IC タグと観光施設のホームページとのリンク付けを実施

（４）３．情報セキュリティ対策の高度化

実施プログラム：① 情報システムの運用基準の整備		
取組内容	効果額	備 考
情報化を推進し、システム群の安定稼働の実現	—	平成 26 年 4 月にサポートが終了した WindowsXP の端末機等について 10 月に Windows7 への入替えを完了

実施プログラム：② 情報セキュリティポリシーの拡充		
取組内容	効果額	備 考
情報セキュリティポリシーの改定の検討	—	平成 25 年度に抽出した要改定点に基づき改定に向けた検討を実施。平成 27 年 3 月に国が改定した「地方公共団体における情報セキュリティポリシー」を参考に今後、改定予定

【平成 26 年度累計効果額】

①平成 26 年度の取組による効果額

191,580 千円

②平成 23 年度から平成 25 年度までの取組の結果、平成 26 年度に計上される効果見込額

395,665 千円

③平成 26 年度の累計効果額（①＋②）

587,245 千円